

令和 7 年度

階上町下水道事業会計決算審査意見書

階 上 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	業務実績	2
7	予算執行状況	2
8	経営成績	4
9	財政状況	5
10	資金の収支状況	7
11	セグメント情報	8
12	審査意見等	9

(注意事項)

- ① 文中及び文中表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- ② 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ③ 「－」は、該当数値がないもの、又は算出不能のものである。
- ④ 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和 7 年度階上町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度 階上町下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 8 月 3 日（月）及び 4 日（火）の 2 日間

3 審査の場所

階上町役場

4 審査の方法

令和 7 年度階上町下水道事業会計決算審査に当たっては、階上町監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

6 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

事 項	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
処理区域内人口 (A)	4,249 人	4,315 人	△66 人	△1.5%
接続人口 (注 1)	2,934 人	2,950 人	△16 人	△0.5%
水洗化人口 (B) (注 2)	2,755 人	2,750 人	5 人	0.2%
水洗化率 (B/A)	64.8%	63.7%	1.1 ポイント	
総処理水量	249,866 m ³	251,510 m ³	△1,644 m ³	△0.7%
汚水処理水量	249,866 m ³	251,510 m ³	△1,644 m ³	△0.7%
有収水量 (注 3)	252,955 m ³	254,691 m ³	△1,736 m ³	△0.7%
下水管布設延長	56.10 km	55.81 km	0.29 km	0.5%

(注 1) 接続人口は下水道に接続した人口

(注 2) 水洗化人口はトイレを下水道に接続した人口

(注 3) 有収水量は下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は 4,249 人で令和 6 年度と比べ 66 人減少となった。処理状況をみると年間の有収水量は 252,955 m³ で前年度より 1,736 m³ 減となった。

(2) 建設改良事業等

未普及解消事業として公共下水道の汚水管渠整備事業を実施し、管渠延長 291 m、処理区域面積 1.14ha を整備している。

7 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	仮受消費税 及び地方消費税
	円	円		円	
営業収益	43,704,000	45,206,637	103.4%	1,502,637	4,054,480
営業外収益	196,263,000	196,187,771	100.0%	△75,229	0
合計	239,967,000	241,394,408	100.6%	1,427,408	4,054,480

決算額は、241,394,408 円（収入率 100.6%）であり、予算額 239,967,000 円に対し、1,427,408 円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に 4,054,480 円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	仮払消費税 及び地方消費税
	円	円		円	円
営業費用	257,790,000	248,353,805	96.3%	9,436,195	6,793,324
営業外費用	29,674,000	28,634,571	96.5%	1,039,429	0
予備費	353,000	0	-%	353,000	0
合計	287,817,000	276,988,376	96.2%	10,828,624	6,793,324

決算額は、276,988,376 円（執行率 96.2%）であり、287,817,000 円に対し、10,828,624 円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に 6,793,324 円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備考
	円	円		円	
企業債	84,800,000	54,100,000	63.8%	△30,700,000	建設改良 費の繰越
他会計補助金	123,926,000	123,926,000	100.0%	0	
国庫補助金	58,467,000	36,081,000	61.7%	△22,386,000	建設改良 費の繰越
県補助金	1,848,000	0	-%	△1,848,000	建設改良 費の繰越
負担金等	10,372,000	10,372,670	100.0%	670	
合計	279,413,000	224,479,670	80.3%	△54,933,330	

決算額は、224,479,670 円（収入率 80.3%）であり、予算額 279,413,000 円に対し、54,933,330 円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	仮払消費税 及び地方消費税
	円	円		円	円	円
建設改良費	175,139,000	109,423,414	62.5%	64,307,000	1,408,586	9,023,987
企業債償還金	123,259,000	123,258,952	100.0%	0	48	0
基金積立金	2,250,000	1,862,764	82.8%	0	387,236	0
合計	300,648,000	234,545,130	78.0%	64,307,000	1,795,870	9,023,987

決算額は、234,545,130 円（執行率 78.0%）であり、予算額 300,648,000 円に対し、66,102,870 円の減となり、このうち 64,307,000 円を翌年度に繰越し、1,795,870 円が不用額となっている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 64,307,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 10,065,460 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に 9,023,987 円含まれている。

8 経営成績

総収益	237,339,928 円
総費用	271,139,325 円
純損失	33,799,397 円

当年度は、33,799,397 円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金 88,455,301 円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 54,655,904 円となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
	円	円	円	%
総収益	(237,339,928) 237,339,928	(366,923,482) 368,232,118	(△129,583,554) △130,892,190	(△35.3) △35.5
総費用	(271,139,325) 271,139,325	(278,879,217) 279,776,817	(△7,739,892) △8,637,492	(△2.8) △3.1
純損益	(△33,799,397) △33,799,397	(88,044,265) 88,455,301	(△121,843,662) △122,254,698	(△138.4) △138.2
収益率	% (87.5) 87.5	% (131.6) 131.6	ポイント (△44.1) △44.1	

(注) 1 () の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

2 収益率 = 総収益（経常収益） / 総費用（経常費用） × 100

(1) 収益

総収益は、237,339,928 円であり、主なものは、次のとおりである。

○営業収益	41,152,157 円
・下水道使用料	40,586,357 円
○営業外収益	196,187,771 円
・他会計補助金	108,868,000 円
・長期前受金	86,955,092 円

(2) 費用

総費用は 271,139,325 円であり主なものは次のとおりである。

○営業費用	241,560,481 円
・管渠費	7,702,888 円
・ポンプ場費	14,213,176 円
・処理場費	38,927,882 円
・総係費	21,316,846 円
・減価償却費	159,309,689 円
○営業外費用	29,578,844 円
・支払利息及び企業債取扱諸費	27,656,571 円
・雑支出	1,922,273 円

以上が経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は87.5%となっている。
次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分			令和7年度		令和6年度		増 減	
			金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
営業収益	A	—	円 41,152,157	% —	円 41,098,445	% —	円 53,712	ポイント —
人件費	B	B/A	12,849,440	31.2	15,756,077	38.3	△2,906,637	△7.1
減価償却費	C	C/A	159,309,689	387.1	157,948,823	384.3	1,360,866	2.8
支払利息	D	D/A	27,656,571	67.2	27,840,052	67.7	△183,481	△0.5

9 財政状況

(1) 資産

資産の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	4,604,280,654	4,661,328,152	△57,047,498	△1.2
流動資産	209,559,084	196,795,141	12,763,943	6.5
合 計	4,813,839,738	4,858,123,293	△44,283,555	△0.9

資産の期末残高は4,813,839,738円であり、主なものは次のとおりである。

- 固定資産 4,604,280,654 円
 - ・有形固定資産 4,583,956,785 円
 - ・投資その他資産 20,323,869 円
- 流動資産 209,559,084 円
 - ・現金預金 200,540,972 円
 - ・未収金 9,862,988 円

(2) 負債

負債の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,858,155,722	1,926,104,238	△67,948,516	△3.5
流動負債	141,690,427	157,993,833	△16,303,406	△10.3
繰延収益	2,577,048,719	2,503,280,955	73,767,764	2.9
合 計	4,576,894,868	4,587,379,026	△10,484,158	△0.2

負債の期末残高は4,576,894,868円であり、主なものは次のとおりである。

- 固定負債 1,858,155,722 円
 - ・企業債 1,858,155,722 円
- 流動負債 141,690,427 円
 - ・企業債 122,693,258 円
 - ・未払金 16,302,856 円
- 繰延収益 2,577,048,719 円
 - ・長期前受金 2,750,511,142 円
 - ・収益化累計額 △173,462,423 円

(3) 資本

資本の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	72,144,253	72,144,253	0	—
剰余金	164,800,617	198,600,014	△33,799,397	△17.0
合 計	236,944,870	270,744,267	△33,799,397	△12.5

資本の期末残高は 236,944,870 円であり、主なものは次のとおりである。

○資本金	72,144,253 円
・固有資本金	72,144,253 円
○剰余金	164,800,617 円
・資本剰余金	110,144,713 円
・利益剰余金	54,655,904 円

(4) 企業債

企業債の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
前年度末残高	2,050,007,932	2,124,583,198	△74,575,266	△3.5
本年度借入額	54,100,000	49,000,000	5,100,000	10.4
本年度償還額	123,258,952	123,575,266	△316,314	△0.3
本年度末残高	1,980,848,980	2,050,007,932	△69,158,952	△3.4

企業債の当年度末残高は、1,980,848,980 円であり、前年度末 2,050,007,932 円と比較して 69,158,952 円（3.4%）減少した。

10 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△33,799,397	88,455,301	△122,254,698
減価償却費	159,309,689	157,948,823	1,360,866
固定資産除却費	0	2,613,192	△2,613,192
引当金の増減額（△は減少）	305,058	1,299,131	△994,073
長期前受金戻入額	△86,955,092	△89,029,186	2,074,094
受取利息及び受取配当金	△364,679	△58,051	△306,628
支払利息	27,656,571	27,840,052	△183,481
未収金の増減額（△は増加）	△1,351,203	11,021,750	△12,372,953
未払金の増減額（△は減少）	△5,067,283	13,622,191	△18,689,474
その他流動資産の増減額 （△は増加）	△9,098,813	△8,513,967	△584,846
その他流動負債の増減額 （△は減少）	0	130,000	△130,000
小計	50,634,851	205,329,236	△154,694,385
利息及び配当金の受取額	364,679	58,051	306,628
利息の支払額	△27,656,571	△27,840,052	183,481
業務活動による キャッシュ・フローの合計	23,342,959	177,547,235	△154,204,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△110,506,428	△79,278,298	△31,228,130
基金の積立による支出	△1,862,764	△12,572	△1,850,192
国庫補助金等による収入	46,453,670	34,692,000	11,761,670
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	123,926,000	122,310,000	1,616,000
投資活動による キャッシュ・フローの合計	58,010,478	77,711,130	△19,700,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるため の企業債による収入	54,100,000	49,000,000	5,100,000
建設改良等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△123,258,952	△123,575,266	316,314
財務活動による キャッシュ・フローの合計	△69,158,952	△74,575,266	5,416,314
資金増加額（又は減少額）	12,194,485	180,683,099	△168,488,614
資金期首残高	188,346,487	7,663,388	180,683,099
資金期末残高	200,540,972	188,346,487	12,194,485

事業本来の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」の合計は、23,342,959 円となった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計は、58,010,478 円となった。

企業債などの借入、返済による収支等資金調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の合計は、△69,158,952 円となった。

資金増加額は12,194,485 円となり、期首の資金残高を加えると、期末時点の資金残高は200,540,972 円となった。

11 セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

報告セグメントに属する事業の内容等は次のとおりである。

(1) 報告セグメントの区分

報告セグメント

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	階上町漁業集落排水処理施設設置及び管理条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

(2) 業務実績

業務実績表（セグメント別）

項 目	公共下水道事業	対前年度増減	漁業集落排水事業	対前年度増減
処理区域内人口	3,545 人	△24 人	704 人	△42 人
接続人口	2,322 人	19 人	612 人	△35 人
水洗化人口	2,322 人	19 人	433 人	△14 人
水洗化率	65.5%	1.0ポイント	61.5%	1.6ポイント
総処理水量	201,539 m ³	1,898 m ³	48,327 m ³	△3,542 m ³
汚水処理水量	201,539 m ³	1,898 m ³	48,327 m ³	△3,542 m ³
有収水量	210,398 m ³	1,109 m ³	42,557 m ³	△2,845 m ³
下水管布設延長	42.1 km	0.3 km	14.0 km	0 km
職員数	2 人	0 人	1 人	0 人

(注) 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

(3) 経営成績

経営成績（セグメント別）

項 目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
	円	円	円
営業収益	34,359,685	6,792,472	41,152,157
営業費用	188,680,420	52,880,061	241,560,481
営業外収益	153,436,312	42,751,459	196,187,771
営業外費用	28,234,993	1,343,851	29,578,844
経常損益	△29,119,416	△4,679,981	△33,799,397
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収支)	92,155,000	16,713,000	108,868,000
(資本的収支)	102,535,000	21,391,000	123,926,000
減価償却費	123,405,285	35,904,404	159,309,689

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(4) 財政状態

財政状態（セグメント別）

項 目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
	円	円	円
セグメント資産	3,996,837,477	817,002,261	4,813,839,738
セグメント負債	3,920,503,456	656,391,412	4,576,894,868
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (建設仮勘定)	70,309,696 (56,126,125)	0 (0)	70,309,696 (56,126,125)

12 審査意見

令和7年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で237,339,928円、費用においては、事業費全体で271,139,325円となっている。

この収支の結果、純損失33,799,397円を計上し、前年度繰越利益剰余金88,455,301円を合わせた当年度末処分利益剰余金は54,655,904円となった。

令和7年度の建設改良事業では、未普及解消事業として、公共下水道の污水管渠整備工事（延長291m、処理区域面積1.14ha）を実施した。

水洗化率については、水洗化人口は前年度比5人増となり、対前年度比1.1ポイント増の64.8%となっている。

下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的には人口減少による使用料の減収や老朽化による施設及び設備の維持管理経費や更新費用の増大などにより、今後厳しい状況が続くことが予想される。

しかしながら、下水道事業は、町民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点からも重要な役割を担っている。

そのため、今後も継続的・安定的に事業を推進するため、水洗化の促進を図ることが求められる。

また、令和6年度に見直しを行った階上町下水道事業経営戦略に基づき、老朽化した施設の維持管理、改築更新やそのための財源確保に努めるとともに、経費節減の徹底を図るなど、一層の経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供を望むものである。